

特別企画：栃木県内企業における『ダイハツ工業（株）』のサプライチェーン調査

サプライチェーン企業、県内に 112 社

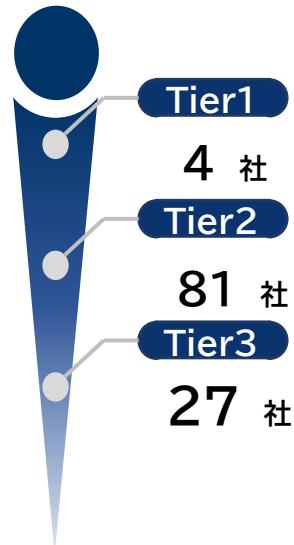
～「金属プレス製品製造業」13 社などに影響～

国内屈指の自動車メーカー、ダイハツ工業（株）が揺れている。製造する 64 車種・3 エンジンの認証試験において、174 個の不正が発覚したと公表。12 月 20 日より、国内外で生産中のすべての車種を、出荷停止とすると発表した。当社はトヨタ自動車（株）の子会社でもあり、同社や（株）SUBARU に OEM 供給していた車種についても不正が発覚。26 日の報道では、少なくとも 2024 年 1 月いっぱいは稼働しないとしており、ダイハツ工業（株）との取引を通じてものづくりを支える国内のサプライチェーン企業に大きな影響が及ぶことは必至であろう。

そこで帝国データバンク宇都宮支店では、保有する「商流圏～売上高依存度推計データ」（※次ページ）をもとに、栃木県内企業において、ダイハツ工業（株）に対し部品などのモノやサービスを提供する周辺産業（商流圏）の特徴や取引規模を、2023 年時点のデータを基準に推計した。

調査結果

1. 栃木県内企業における、ダイハツ工業（株）を頂点とするサプライチェーン企業（売上高の 1%以上を依存している企業）は、112 社確認できた。112 社の売上高依存額は推計 60 億 1100 万円にのぼる。現状、取引社数、依存度から見て県内経済への影響は限定的と言えるかもしれないが、稼働停止が長引くことにより新たな懸念が顕在化することも考えられ、事態を注視する必要があるだろう。ちなみに国内全体では推計 8,136 社、Tier1 は 921 社、Tier2 が 4,945 社、Tier3 が 2,114 社であった。



2. 県内における業種別取引企業数は、「金属プレス製品製造業」が 13 社で最多、以下、「金型・同部分品・付属品製造業」および「自動車部分品・付属品製造業」が各 9 社、「各種機械・同部分品製造修理業」と「工業用プラスチック製品製造業」が各 6 社などとなっている。

※サプライチェーン（SC）企業の定義について

帝国データバンクが特許を取得した「個別企業間の全取引シェアを推計するモデル（NIHACHI）」を用いて、任意の頂点企業に対して売上の1%以上を依存している企業

商流圏～売上高依存度推計データについて

上記「個別企業間の全取引シェアを推計するモデル」を用いて、任意の頂点企業における商流上（サプライチェーン）の傘下企業や取引企業において、各社の売上高が頂点企業にどの程度依存しているかを算出（特許取得済）したデータ

頂点企業の直接取引先（Tier1）だけではなく、頂点企業と直接取引がないTier2（二次取引先）以降の間接取引でも売上高依存度を把握でき、頂点企業との取引額を推計できる点が特徴

栃木県のサプライチェーンは112社判明、全国では8,136社

栃木県内企業における、ダイハツ工業（株）を頂点とするサプライチェーン企業（売上高の1%以上を依存している企業）は、112社確認できた。取引社数の全国順位は17位である。具体的には、Tier1（直接取引先）は4社、Tier2（二次下請け先）は81社、Tier3（三次下請け先）は27社であった。112社における、ダイハツ工業（株）の売上高依存額は推計で60億1,100万円にのぼると見られる。

現状、取引社数や売上高依存度から見て県内経済への影響は限定的と言えるかもしれないが、稼働停止期間が長引くことにより新たな懸念が顕在化することも考えられ、事態を注視する必要があるだろう。

都道府県別社数

サプライチェーン企業の所在地

を都道府県別に見ると、トヨタグループのお膝元で、多くの自動車関連産業が集積する「愛知県」が最も多く、2,084社。派生する売上高は推計5,674億円に上る。次いで、本社（池田）工場のある「大阪府」が1,043社・2,607億円、「東京都」562社・2,006億円となった。

また、社数は多くないものの滋賀（竜王）工場のある「滋賀県」や、子会社であるダイハツ九州（株）が拠点を置く「大分県」では、県内企業に派生する

都道府県	社数	派生する売上高合計（億円）	都道府県	社数	派生する売上高合計（億円）
01北海道	52	111	25滋賀県	187	903
02青森県	5	4	26京都府	145	90
03岩手県	23	51	27大阪府	1,043	2,607
04宮城県	43	90	28兵庫県	334	2,175
05秋田県	8	3	29奈良県	53	12
06山形県	35	32	30和歌山県	21	7
07福島県	68	30	31鳥取県	17	24
08茨城県	68	65	32島根県	51	16
09栃木県	112	60	33岡山県	159	180
10群馬県	333	358	34広島県	253	357
11埼玉県	233	235	35山口県	24	8
12千葉県	67	32	36徳島県	38	39
13東京都	562	2,006	37香川県	14	2
14神奈川県	330	503	38愛媛県	17	6
15新潟県	65	56	39高知県	9	10
16富山県	77	33	40福岡県	181	264
17石川県	27	6	41佐賀県	46	93
18福井県	20	11	42長崎県	16	20
19山梨県	21	8	43熊本県	42	65
20長野県	143	62	44大分県	89	4,800
21岐阜県	288	276	45宮崎県	21	38
22静岡県	449	500	46鹿児島県	10	3
23愛知県	2,084	5,674	47沖縄県	2	1
24三重県	251	182			

売上高が大きく、「滋賀県」187社・903億円、「大分県」89社・4,800億円となっている。

業種別の分析～金属プレス製品製造業が13社で最多

栃木県内におけるサプライチェーン企業を業種細分類で見ると、最も多いのは「金属プレス製品製造業」で13社確認できた。以下、「金型・同部分品・付属品製造業」および「自動車部分品・付属品製造業」が各9社、「各種機械・同部分品製造修理業（注文製造・修理）」と「工業用プラスチック製品製造業（加工業を除く）」が各6社であった。

サプライチェーンというと、部品供給業者がクローズアップされ、そういった部品メーカーが栃木県内にも多く集積していることは事実だが、例えば部品等を搬送する「一般貨物自動車運送業」や工場に人材を供給している「労働者派遣業」、車両の電子化が進むなかで「受託開発ソフトウェア業」なども多く取引先に上がる。国内屈指の基幹産業でもある自動車産業だけあって、業種の裾野は広いと言えるだろう。

業種別社数・上位

業種	社数
金属プレス製品製造業	13
金型・同部分品・付属品製造業	9
自動車部分品・付属品製造業	9
各種機械・同部分品製造修理業 (注文製造・修理)	6
工業用プラスチック製品製造業 (加工業を除く)	6

まとめ

今回のダイハツ工業（株）の不祥事を受けて、弊社は緊急的にサプライチェーンの実態についてデータベースを駆使し商流にある直接取引先、二次取引先などを特定し、取引額などを推計した。栃木県内企業における、ダイハツ工業（株）のサプライチェーンにある企業は112社（Tier1・4社、Tier2・81社、Tier3・27社）が判明し、推計された売上高依存額は累計60億1100万円にも及ぶことが分かった。弊社が過去に調査した栃木県内企業におけるトヨタ自動車の取引先（435社・2021年7月調査）、日産自動車の取引先（298社・2020年11月調査）と比較すれば、今回の取引企業数は1/3～1/4程度にとどまり、有事の際の影響は限定的と言えるのかもしれないが、今回の不祥事の内容、規模によっては、今後の稼働停止期間が長引くことや行政処分の影響が取引先にも波及する可能性も考えられるため、事態を注視する必要があるだろう。

報道によれば、「部品仕入先」に対しては、金銭などの補償を個別交渉するとし、販売会社、社員などにも保証・支援するなどの対応策を検討しているようだが、ダイハツ工業（株）への依存度が高い企業では、死活問題ともなりかねない。特に部品仕入先についてはスポットが当てられているが、サプライチェーンの中には、例えば物流を司る運送業者や、福利厚生部門を請け負っているサービス業者、工場に人材を供給している労働者派遣業者なども重要な役割を担っており、

様々な形態で関わる取引企業に対してはどこまで支援が為されるのかなど、まだ不透明な点もあることは否めない。

日本の基幹産業であり、EV化や新車開発競争でしのぎを削る自動車業界にとって、今回の問題は激震に値することは間違いない。いずれにしても、今後の成り行きを見守る必要があるだろうが、まずはダイハツ工業（株）自体の再生、従業員やサプライチェーンのためにも、原因の追及と再発防止策が待たれるところだ。

【 内容に関する問い合わせ先 】

（株）帝国データバンク 宇都宮支店 情報担当：古川 哲也

TEL 028-636-0222 FAX 028-633-5639

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい（一部有料の場合もございます）。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。